

自 己 評 価 表 (最 終)

愛媛県立今治北高等学校 (大三島分校)

学校番号 (1 6)

教育方針	地域と生徒の実態に即した教育を推進することを通して、地域を愛する態度や地域課題の解決に向けた実践力を養うとともに、情報化・国際化社会を生きるために必要な力を身に付けさせ、心身ともに健康で地域の核として活躍できる人材を育成する。	重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 自主学習の習慣を身に付けて確かな学力の充実を図る。 2 誠実な心と礼儀正しい生活態度を養う。 3 心身の鍛錬に努め、健康でたくましい人間性を育てる。 4 美しい学校づくりを通して公共心の涵養に努め、愛校心の高揚を図る。
------	---	------	--

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
学 習 指 導	わかり易い授業の工夫	年間2回以上の研究授業を行ったり、授業公開・相互参観期間を2週間以上設けたりすることで教員相互の指導力の向上を図るとともに、ICTを積極的に活用した教育活動を実践する。また、生徒授業アンケートを実施し、満足度90%以上を目指す。 A：90%以上 B：85%以上 C：80%以上 D：75%以上 E：75%未満	A	研究授業や授業参観を予定通り実施し、教員の指導力向上と授業改善に努めた結果、生徒・保護者の評価が前年度に比べ大幅に向上した。また、ICTを活用した教育活動も各教科で実践されており、全体的に効果的な授業が展開された。	研究授業や授業参観は次年度も計画的に実施し、引き続き教員の指導力向上と、生徒一人一人が主体的かつ意欲的に取り組むことができるより良い授業づくりに努める。
	指導内容の定着	年間5日以上学習支援日を設けたり、個別に適切な課題を与えたりするなど生徒の実態に応じた学習指導や学習への支援を行い、生徒一人一人の進路実現を見据え、必要な学力を身に付けさせる。	A	考査期間中に学習支援日を年間7回設けたことで、生徒の自主的な学習を促し、学力の向上や進路意識の高揚につなげることができた。	次年度も引き続き学習支援日を効果的に設定・実施し、生徒の学習習慣の確立に努め、進路実現に必要な学力の向上を図る。
	家庭学習の充実	効果的な学習課題を研究して家庭学習の定着を図り、生徒の学習活動全般を適切に評価する。また、考査期間中の学習時間調査や放課後学習会の実施を通して、考査期間中の平均学習時間4時間以上を確保し、学年末での成績不振者0人を目指す。	C	考査期間中の平均学習時間は3時間39分であり、昨年と比べると40分程度伸びたものの、目標にはわずかに届かなかった。I型の生徒の学習時間の確保が課題である。	普段の授業をより充実させることで生徒の学習意欲を喚起し、引き続き平均学習時間4時間の確保に努める。また、主体的に学習に取り組み、自らの学習課題を解決しようとする態度を育成する。
生 徒 指 導	適切な学校行事	学校行事の精選を図るとともに、本校の伝統である特色ある学校行事を充実させる。また、県内最多の45回目の野球応援優秀校受賞を目指す。	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や実施形態の変更を余儀なくされた行事があり評価はできないが、制約がある中でも生徒自身の創意工夫により充実させることができた。	新型コロナウイルス感染症の状況を適切に把握し、生徒の安全を確保しつつ、工夫を凝らした学校行事の実施に努める。
	活力ある特別活動	すべての運動部と文化部の活動を充実させ、運動部においては県総体、文化部においては県高文祭への出場を目指す。	A	効果的な活動を通して、運動部においては県総体への出場を、文化部においては県高文祭への出場を果たした。ボート部はインターハイや全国選抜大会に出場するなど、成果を上げた。	新型コロナウイルス感染症の状況を適切に把握し、生徒の安全を確保しつつ、引き続きすべての部活動の充実に努める。
	基本的な生活習慣の確立	少人数ならではの家庭的で温かい人間関係の中で、挨拶や節度ある生活態度に関するきめ細かな指導を実践し、皆勤率の向上を図る。 A：40%以上 B：35%以上 C：30%以上 D：25%以上 E：25%未満	C	生徒と教員との人間関係は概ね良好であり、生徒一人一人の実情に応じた温かい指導が展開されている。皆勤率は30.6%であり、昨年比-3.5ポイントとなったことから改善に向けた取組が課題である。	生徒一人一人の発達段階や実情に応じたきめの細やかな温かい指導を引き続き行うとともに、家庭とも協力しながら基本的な生活習慣の確立に努め、皆勤率を向上させる。

※評価は5段階 (A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった) とする。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方針
進路指導	就職指導の充実	就職内定率 100%を目標に、資格取得や学力定着のための個別指導や就職指導のより一層の充実を図る。また、内定後の社会人としての自覚を持たせる指導も充実させる。	A	就職希望者（2名）は、希望の事業所・職種への就職を決定した。商業科や家庭科における資格取得指導をはじめ、すべての教育活動を通して、社会人としての自覚を持たせることができた。	各学年とも卒業後を見据えた計画的な進路指導を行うとともに、3年間の指導を通して適切な職業観や勤労観をもつ生徒の育成に努める。
	職場体験活動の充実	1年生を対象としたインターンシップでは、社会に積極的に貢献できる人物の育成を目指すとともに、社会の一員としての自覚と責任を身に付けさせ、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。	A	島内の各事業所の協力を得て、3日間で実施することができた。各事業所からの生徒の評価は高く、充実したインターンシップとなった。	引き続き島内の各事業所の協力を得ながら計画通りインターンシップを実施し、生徒が働くことの意義や社会の一員としての自覚を認識することができるよう努める。
	個に応じた進学指導	一人一人を大切にされた個別指導の充実を図り、進路実現に向けて主体的に取り組む生徒を育成し、 <u>国公立大学への合格者2名以上</u> を目指す。	C	個別指導の徹底により、総合型選抜や推薦入試での私立大学合格者5名、共通テストを受験し一般入試での国立大学出願者2名を出すことができた。	個別指導の徹底により、大学進学希望者のより一層の学力の向上を図り、国公立大学一般入試に対応できる実践力を身に付けさせるよう努める。
家庭・地域との連携	P T A活動の活性化	学校活性化に保護者の協力を得るため、P T A評議員会等を計画的に開催するとともに、その内容を充実させ、情報交換を密にするよう努める。	A	P T A総会や評議員会を計画的に実施し、役員や評議員、会員との積極的な情報交換を行うことで、学校との良好な協力体制を確立することができた。	新型コロナウイルス感染症の状況を適切に把握しつつ、総会や評議員会を計画的に開催するとともに、P T A会員と教職員との情報交換の場を積極的に設け、教育活動のより一層の活性化に努める。
	教育目標・経営方針の周知	<u>分校通信の定期的な発行や今治市が発行する広報誌などへの記事掲載</u> を通じて情報発信に努めるとともに、一日当たりのホームページ閲覧数 <u>200</u> カウント以上を目指す。 A : 200 以上 B : 175 以上 C : 150 以上 D : 125 以上 E : 125 未満	A	分校通信の定期的な発行と市広報誌の活用、ホームページでの教育活動の紹介等を通して、効果的な情報発信を行うことができた。ホームページ閲覧数は平均 251 カウントであり、目標を達成した。	より効果的な情報発信の方法について研究を行い、本校の魅力の発信を効果的に展開するよう努める。また、全国募集についても福山市や尾道市を中心に周知するよう努める。
	学校評価の充実	教育活動全般において P D C A サイクルを確実に実施するとともに、教育の質の向上に努め、学校評価アンケートにおける生徒・保護者の評価向上につなげる。	B	生徒・保護者とも多くの項目で昨年を上回る良い評価を得ることができたが、家庭学習の充実について課題が残った。生徒の学習習慣の確立について改善が必要である。	教員の総合的な指導力の向上に努めるとともに、生徒が達成感や充実感を味わうことができるよう、一人一人の実情に応じた教育活動を推進する。
組織運営	分校運営の強化	本校の伝統・特性を生かした魅力ある学校運営に努め、振興対策協議会との連携をより強化する。また、各種メディアを有効に活用し、全国募集を含め島内外の生徒へ学校の魅力をアピールし、入学生 31 名以上を確保する。 A : 31 名以上 B : 29 名以上 C : 27 名以上 D : 25 名以上 E : 25 名未満	A	島内歩行大会やマリンスポーツなど、本校の特色を活かした魅力ある教育活動を実施することができた。また、オープンスクールや学校説明会等をより充実させたことや、振興対策協議会等との連携・協働による生徒募集活動により、県外からの 8 名を含む 32 名の志願者を確保することができた。	引き続き本校の魅力ある教育活動を実施することを通して、中学生とその保護者に本校の良さを効果的に周知し、次年度も 31 名以上の志願者と入学者を確保できるよう努める。
	業務改善を通じた働きやすい職場づくり	<u>職員間のコミュニケーションを促し、良好な人間関係の構築を通して、機能的な組織づくりに努めるとともに、仕事の平準化と効率化を図り、超過勤務時間の削減につなげる。</u>	C	教職員間の良好な人間関係の構築と、機能的な組織づくりや休暇取得、テレワークの奨励を通して、教職員の良好なワークライフバランスの構築を進めることができた。	超過勤務時間の削減に向けた取組や風通しの良い職場づくりを引き続き行うことを通して、教職員のワークライフバランスをより一層向上させるよう努める。

※評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。